

# 「長沼会場について9つの問題点」に対する宮城県の見解

平成28年10月15日

宮 城 県

## 1. 分村を用意するには相当のインフラが必要。

- ▶ オリンピック 1300 人以上、パラ 250 人以上の宿泊機能を用意する必要。
- ▶ 食堂（約 900 席）、ジム、会議室、医療スペース、言語サービス、荷物搬送等の機能が必要。
- ▶ 仮設住宅の分村への転用について →パラリンピック選手団の宿泊施設とするためにはアクセシビリティに課題あり。

- 仮に 1300 人全てが選手であったとしても、仮設住宅を再利用することで対応は可能である。
- また、その他の機能についても、必要に応じ対応する。
- なお、アクセシビリティへの対応については、2 に記載のとおり。

## 2. パラリンピック・バリアフリーに対応できるのか。

- ▶ 選手の宿泊施設のアクセシビリティが問題。
- ▶ 例えば、車椅子利用の選手が生活できるよう 850 mm のドア幅・通路幅を確保した上で、段差なくアプローチできるトイレの横に、車椅子から移動するためのスペースや、車椅子のまま利用可能なシャワースペースを確保する必要。
- ▶ ダムを取り囲む環境となっているため、ゴール地点周辺を除き、道路から水面まで傾斜が急で高低差は 10 メートルほど。観客誘導の視点からも、パラリンピック開催には適さない。

- 今回再利用を提案している仮設住宅は、住宅メーカーが設置したユニットタイプのものであり、ユニットを組み合わせて間取りを変更できることから、トイレやシャワーなどの車いす対応のスペースは十分確保できるほか、ドアを引き戸に変更することも可能である。
- 観客席はゴール地点周辺を想定している。駐車場と護岸の高低差は 11 メートル程度であるが、観客誘導のため、バリアフリー対応の道路を整備する。

### 3. 輸送インフラ。車も鉄道も対応に難あり。

- ▶ 車：仙台から長沼は自動車による移動で85キロ。パラリンピック選手や車椅子利用者への負担が大きい。
- ▶ 鉄道：くりこま高原駅、新田（にった）両駅で、アクセシビリティの確保が必要だが、新田駅はエレベーター、エスカレーター無し。
- ▶ 乗降時の空間やパークアンドライド用の駐車場（延べ10ha以上想定）が必要。

- 長沼ボート場への最寄りの新幹線駅は「くりこま高原駅」であり、そこから車で20分で行くことができる。また、東北本線の新田駅は、普通列車しか停車しない駅で、東京方面からの移動を考えた場合、くりこま高原駅を使用するのが一般的である。
- なお、長沼では毎年4月、「東北風土マラソン&フェスティバル」が開催されており、海外13か国からの参加を含む約4千人の選手が出場し、来訪者は約2万人にのぼるが、くりこま高原駅からのパークアンドライド等により円滑に大会運営が行われている。
- 駐車場は、10ha以上確保可能である。（別紙図面参照）

### 4. 大会運営のためのスペースは、斜面が多く、平面狭し。

- ▶ ゴール地点（長沼フットピア公園）：屋内外のボート艇庫、観客スペース、駐車場、放送コンパウンド等を整備する必要があるが、平面はボート場付近のみで斜面が多く、面積が不足する。
- ▶ スタート地点：スタート放送用に、放送用機器のスペースや水面に機材を搬入するための通路等を整備する必要があるが、周辺の水田を含め人工的な地盤整備が必要。
- ▶ ダムを取り囲む周辺道路：一車線の幅員3メートル程度の区間が多く、とても狭い。

- 施設整備に必要な平地面積は確保できる。
  - ・ ゴール地点付近においては、会場整備のイメージとして、選手・スタッフエリア、メディアセンター等（10ha）を見込んでおり、選手・スタッフエリアの標高が高いエリアは一部切土することにより必要な平地面積を確保する予定である。
  - ・ スタート地点付近においては、会場整備のイメージとして、スタッフエリア等の平地造成（6ha）を見込んでおり、今後、平地面積が不足する場合は、切盛土等により対応する。

- 周辺道路の狭隘は解消される。
  - ・ ダムを取り囲む周辺道路については、全延長約27kmあり、約9割が路肩を含め4mの幅員となっている。しかし、周辺道路に平行して、南側には2車線整備済みの県道があり、北側には概ね幅員6m以上の市道があることから、周辺道路の代替えとして利用できるものと考えている。なお、スタート地点側の市道で延長約530m、幅員4mの区間があることから、その区間については2車線の道路を整備する予定である。

#### **5. 電力・通信関係：インフラが未整備。**

- 国際映像配信のため、東京から長沼まで地理的に異なる地中化した2ルートの通信回線整備が必要。
- 大会運営のため6600ボルトの高圧受電設備の敷設が必要。電源の二重化も必要。既存は一般家庭用電源のみ。

- 国際映像配信のための通信回線は、NTTの光回線が近隣（登米市中心部）まで引かれているため、整備することが可能である。
- 6600ボルトの高圧受電施設整備についても、近隣の変電所から引き込み、整備することは可能である。

#### **6. 観客・関係者の宿泊施設が不足。**

- 観客だけでなく、大会関係者、メディア、ボランティア用の宿泊施設が必要。
- 大会を運営する側のIF、審判・競技役員とメディアは施設を分けるなど、複数の宿泊施設が必要。
- 居室は1台または2台のベッドを備えた個室ベッドルーム及び専用（客室と一続きの）浴室を提供することが求められている。
- パラリンピック対応（アクセシビリティ）に関して、対応が必要。

- 登米市内には、約200人が宿泊できるホテルがあり、隣接する南三陸町には、約1,300人が宿泊できるホテルがある。そのほか、観客やボランティアが利用できる小規模のホテルが登米市及び近隣市町にある。
- 仙台から新幹線を利用すれば約1時間、東北自動車道を利用すれば1時間15分で長沼ポート場に行くことができるため、仙台市内のホテルの利用も可能であると考えている。

- パラリンピック対応（アクセシビリティ）については、本県のみならず、東京を含めすべての開催地、宿泊地での課題であり、対応していく。

### 7. アスリートに過度の負担。

- ▶ 会場が空港等から遠隔のため、選手の移動に負担。多くの選手が晴海の選手村を経験できない。
- ▶ カヌー・スラロームは東京・葛西で実施されるが、国によっては同一スタッフで対応しなくてはならなくなる。 →国によって有利不利がかなり大きくなる。

- 本県にある仙台空港は、韓国の仁川空港とデイリーで結ばれており、海外から空路で直接入ることができる。また、成田、羽田両空港を利用した場合は、東京都内の競技会場よりも距離があることは事実であるが、成田空港からの乗り継ぎ便や新幹線を利用すれば、移動で選手に過度の負担がかかるとはいえないと考えている。
- 2012年ロンドン大会において選手村の「分村」が行われているほか、東京大会においても静岡県で「分村」が必要になっているなど、本来の選手村を利用しない例はある。
- カヌー競技のスラロームとスプリントが離れた場所になることで、スタッフが対応できなくなる国があることについては、運営者において競技日程の調整などに配慮いただくことで対応が可能である。

### 8. コストの増大。

- ▶ 改革本部資料によれば、長沼のコストは約 350 億円で、海の森の 491 億円より安価との試算が示されているが、350 億円には上述の選手村、パラ対応・バリアフリー、輸送、電力・通信、宿泊関係のコストは含まれていない。
- ▶ 他方、海の森についてはコストカットの余地あり。
- ▶ 結果的に、海の森の方が低コストになるのではないか。

- 東京都における長沼の試算に関する詳細については承知していないが、仮設コストの中にTV用道路設置等のための仮栈橋工事費 140 億円（2000m×2本）が含まれていることが明らかになっている。ボート競技場の国際基準によれば、一定の条件によってはTV用道路を設置しないことも可能であり、また、リオ大会ではTV用道路は1本のみの設置であったと聞いている。今後の調整次第では十分コスト削減の可能性があるが、東京都の試算よりも低く抑えられると見込んでいる。

## 9. レガシーが残らない。

- 改革本部資料によれば仮設コストが 300 億円。殆どが後にレガシーとして残らない。これだけ巨額のコストの仮設は他に例がない。
- なお、改革本部の案によれば、仮設コスト（300 億円）の多く（プレハブ・テント以外）は、地元である宮城県の負担となっている。

- 現時点での本県の検討では、恒久施設の整備を中心に考えている。
- 被災地で競技を開催することは、招致の際に打ち出した「復興五輪」の象徴となるものであり、整備した施設を活用したインターハイの恒久開催や仮設住宅（選手宿舎）の再利用などをレガシーとして残すことを考えている。
- 仮設コストについては、立候補ファイルにおいて組織委員会が負担するとされており、平成23年12月13日付けの東京都から本県への公文書においても「大会時に必要な施設は、大会組織委員会負担となる仮設で対応する」ことが明記されている。このことから、仮設コストは組織委員会が負担するものと考えている。